

北海道文教大学 人間科学部 作業療法学科

2012（H24）年度

自己点検・評価報告書

2012（H24）年 12 月 27 日

4 教育内容・方法・成果

1 現状の説明

「教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針」

(1) 教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか

○ 教育目標の明示

本学科は、昨今の保健・医療・福祉分野への社会的要請、医療技術の時代的变化に対応するため、人間性豊かで適切な倫理観をもち、高度な専門的知識と技術を習得し、北海道の地域リハビリテーションに重点をおく教育と国際社会においても活躍し得る6つの項目を掲げ作業療法士の養成を目標とする。1)豊かな人間性 2)コミュニケーション能力 3)科学の方法論と理論構成力 4)作業療法学に関する高度な専門性 5)作業療法的地域性 6)国際性 を身につけた作業療法士を育成することを目標とする。

○ 学位授与方針との整合性

上記目標を到達するために、＜人間と文化＞ ＜社会と制度＞ ＜スポーツと健康＞ ＜自然と科学＞ ＜外国語＞ ＜総合領域＞ の6分野にわたる教養科目、＜人体の構造と機能及び心身の発達＞ ＜疾病と障害の成り立ち及び回復過程の促進＞ ＜保健・医療・福祉とリハビリテーションの理念＞ 3領域にわたる専門基礎科目、＜基礎作業療法学＞ ＜作業療法評価学＞ ＜作業療法治療学＞ ＜地域作業療法学＞ ＜臨床実習＞ の6分野専門科目を設置し作業療法士国家試験資格と作業療法学士授与を提供している。

○ 修得すべき学習成果の明示

学位授与のためには、必修科目教養科目18単位、専門基礎科目35単位、専門科目59単位、選択科目12単位 合計124単位を修得することを明示している。

(2) 教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか

○ 教育課程の編成・実施方針の明示

教育課程の全般にわたり豊かな人間性・社会性と市民的教養に基づく人間尊重基本的理念と作業療法の専門職業人としての倫理観とを醸成することを目的と位置づけている。専門教育では、作業療法治療に必要な知識と技術力の養成、障害をもつ人を全人的（身体的、精神的、社会的存在）にとらえ、個々人に対し、あるいは、社会や地域のニーズに応じた適切な作業療法を行える能力を養うこと、他関連職種や関係機関との連携を適切に行う能力を養うこと、専門職業人としての自立を目指すとともに、教育者、研究者としての基礎的能力を養うことを方針としている。

○ 科目区分

学年の科目構成は、1年次後期から専門基礎科目を配置し2年次以降専門科目を重点的に配置している。また2年次ではすべて必修科目とし専門基礎科目の修得を重視している。教養科目・基礎専門科目と専門科目においては基礎作業学・作業療法治療学評価学領域の4領域に科目間コーディネーターをおき、教育目標に向けて授業編成の時期・内容の調整を今年度から実質的に開始している。専門科目における選択科目は、身体障害作業療法領域・精神障害作業療法領域・高齢期作業療法領域のより専門的な講義内容をカリキュラムとしている。

- (3) 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学の構成員（教職員および学生等）に周知され、社会に公表されているか

○ 教育目標、学位授与方針

当学科の教育目標・教育課程・実施方針は大学ホームページにて一般に公開され、高校生にはオープンキャンパス・高校訪問・大学訪問等にて公表されている。また入学生に対してはオリエンテーション時に説明し、その詳細は全学生配布の学生便覧に記載している。また教職員紹介・学生の大学行事・学内学外授業・講習会等学科独自の活動状況が、大学ホームページ学科トピックスに随時掲載されている。

- (4) 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか

○ 教育課程の編成・実施方針の適切性 定期的検証

各授業科目による成果検証と卒業研究では卒業研究計画・発表会にて定期的に成果検証している。また今年度科目間コーディネーターによる科目編成の調整と確認作業を年2回実施しシラバス作成前に専門科目間の調整を実施した。定期的検証の具体的策案は、仕組みの整備と妥当性を検討する必要がある。

「教育課程・教育内容」

- (1) 教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか

○ 必要な授業科目の設置状況

教養科目、専門基礎科目、専門科目などの年次配置は、各専門科目がより理解しやすい形で教養科目を最優先とし、基礎となる専門基礎科目を優先的に、また専門科目は治療学の後に治療学演習・実習を優先配置し順次性を考慮している。

○ 教養教育・専門教育の位置づけ

教養科目は、市民的教養と国際化情報化社会に対応できる人材養成を念頭に置き6分野すなわち総合領域、人間と文化、社会と制度、自然と科学、外国語、スポーツと健康の全23科目から18単位を修得することとし、卒業要件単位数の約7分の1を占めている。他94単位は専門基礎・専門科目としている。(平成23年度新カリキュラム導入)専門分野における選択科目は、身体障害・精神障害・高齢期作業療法学専門科目終了後3年次の配置とし、学生の興味や進路を含めて選択可能な配置としている。

- (2) 教育課程の編成・実施方針に基づき、学士課程に相応しい教育内容を提供しているか

○ 学士教育にふさわしい教育内容

- 1) 作業療法学の専門性は、社会的特性に対応すべく地域作業療法学・作業療法概論・高齢期作業療法学などの専門科目にて恵庭市内・石狩管内域における学外施設実習・地域在住者との連携交流を積極的に取り組み、授業内容に取り入れる工夫をしている。また内部障害・緩和医療領域担当は、非常勤講師対応の状況であったが、将来作業療法士の需要を考慮し今後もその領域を確保していくことが望ましい。
- 2) 臨床教育においては、作業療法士としての倫理観・対象者の自律性の尊重など重視し指導を行っている。実践的な専門知識・技術の習得だけでなく対象者やスタッフ間の

人間関係における社会人としてのコミュニケーション能力の評価の重視や臨床場面における情報収集・分析・整理と問題解決能力の評価の重点としている。またクリニカルクラークシップ（以下 CC）導入に対する要望が臨床実習施設より寄せられたことを契機に、今年度 CC 導入アンケートを臨床実習施設対象に実施した。その結果を参考に、次年度臨床実習要領を検討し平成 27 年度実施に向けて計画中である。尚、臨床教育施設は、北海道の地域性を理解すべくほぼ 90%を北海道内施設とすると同時に CC を先駆的に導入し実践している施設を含めることで教育的連携を構成し臨床実習地見直しの基盤作りを行う方針とした。

3) 研究能力の育成のための卒業研究は小グループ体制にて教員と密な学習形態で実施している。学生の興味を引き出し主体性と自己決定能力を高めることを方針とする教員が主であり、科学的方法論と創造的思考力を高めることで研究課題を解決する能力の育成を図っている。(学科資料 1)

○ 初年次教育・高大連携に配慮した教育内容

初年次教育に関しては、入学前課題・推薦入試において小論文や図書感想文などの記述式レポートを重視しているほか、「進路学習 day」として、体験講義の受け入れを行っている。初年次授業の作業療法概論においてはレポート課題に伴う記載ルールや文章表現能力・考察力・思考力を養う機会を提供している。

「教育方法」

(1) 教育方法および学習指導は適切か（学科資料 1 教員の授業方法及び学習指導参照）

○ 教育目標の達成に向けた授業形態（講義・演習・実験等）の採用

知識・技術・態度の修得に相応しい授業形態と方法として、授業前後の復習テストによる知識修得、レポートによる内容理解と記述技術の修得、適切な教材選択による自主学習の推進、臨床施設見学による視野見聞の提供、自助具作成による創作オリジナリティ育成、臨床場面を活用しての面接技術修得等の授業方法の工夫、研究法卒業研究における文献研究、卒業論文個別指導、卒業発表会での討論などの指導の工夫を実施している。

○ 学習指導の充実

ガイダンス・アドバイジング制度の整備として教員在室時は各教員が学生指導に対応をしている。またアドバイザー制による学習面・生活面における個別指導、就職前の進路相談等を個別に実施している。

○ 学生の主体的参加を促す授業方法

学生の自主的学習を促す PBL に近いグループ学習、予習・復習の徹底、新聞等の情報による障害・高齢者をテーマとしたポートフォリオの作成と指導を実施している。解剖学実習では 3DCG の PC プログラムを活用した自主学習を実施、また映画等を利用するなど多様なメディアの有効活用を実施している。特に専門科目では、対人対応やディスカッションの機会を目的としたグループワーク、臨床事例・当事者対象とした評価や治療の実技指導、国家試験対策に関連した実技内容の提供などを取り入れた。授業改善に向けた学生の意見反映システムとして、昨年同様に講義アンケートを学科独自で前後期年 2

回実施し、その情報を学科内公開とし各教員内にてフィードバックを実施している。(学科資料2)

(2) シラバスに基づいて授業が展開されているか

○ シラバスの作成と内容の充実

授業科目の到達目標の明示、受講要件の明確化 (pre-requisite)、授業計画の明示、準備学習の内容の明示、成績評価基準及び成績評価方法の明示、参考文献等の明示をしている。授業内容・方法とシラバスとの整合性においては、受講生が予習できるシラバスの記載になっており、記載内容の履行義務は教員と学生の双方にある計画性と弾力性のバランスに留意している。

(3) 成績評価と単位認定は適切に行われているか

○ 厳格な成績評価 (評価方法・評価基準の明示)

成績は各科目に明示した評価方法と基準を遵守し実施している。成績評価に対するクレームへの対応は、各期疑義申し立て制度にて対応している。

○ 単位制度の趣旨に基づく単位認定の適切性

授業への参加度評価は、大学全学共通の3分の2の出席を目安とし、学外実習は特別な理由を除いて欠席は扱われないことを原則としている。

○ 既修得単位認定の適切性

2012年度他大学単位修得認定者はなかった。既修得単位認定は、各専門科目教員の判断を参考とし、学科会議にて内容の検討をはかり認定の採決を行っている。結果は本学教務委員会を経由し教授会にて承認後、学生に報告される。

(4) 教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか

○ 授業の内容および方法の改善を図るための組織的研修・研究の実施

1) 平成24年度作業療法学科セミナー開催

2012年8月愛媛大学教育・学生支援機構教育企画室副室長准教授佐藤浩章氏を講師として「カリキュラム改善ワークショップ」を実施した。カリキュラム構成のための3つのポリシー策定とカリキュラム構造に関する講演を開催した。学生への説明可能なカリキュラム構造とマップ作成を体験した。カリキュラムに連携したポリシー策定の必要性と授業説明時に科目の位置づけ・連続性の説明を加えることの指摘が参考となった。また人間科学部他学科の参加を得て他学科の科目構成を参考とすることができた。

2013年2月M&M Consultant Office 元JAICA派遣協力員作業療法士吉田美穂氏により「海外で活躍する作業療法士の働き」をテーマに国際社会での作業療法士の実践を知ること、また教育の視野拡大・連携を図ることを目的に実施を予定している。

次年度は、臨床実習指導体制として導入予定のクリニカルクラークシップの現状把握と研修を目的に臨床家を含めたセミナーを計画する予定である。

2) 研修会参加

2012年6月、全国理学療法士・作業療法士学校連絡協議会総会・研修会に学科長池田教授が参加した。研修はリハビリテーション教育評価についてであった。平成24年6月には、全国理学療法士・作業療法士連絡協議会と日本リハビリテーション学校協

会が事実上の合併を果たし、新組織として全国リハビリテーション学校協会が発足した。この新協会では学校評価を実施する予定である。その評価内容に適合する教育課程検討により教育内容のより一層の充実を図る予定である。

「成 果」

(1) 教育目標に沿った成果が上がっているか

○ 学生の学習成果を測定するための評価指標の開発とその適用

今年度は、GPAの活用を試行している。1年次より学内成績を算出し4年間のGPA経過を教育的目的のために活用している。また国家試験模試成績を使用し、点数の低成績者を対象に在学中早期から成績向上のためドリル等の学習を提供することを実施した。

○ 教育研修の機会

平成24年6月9日に東京医書出版本社にて運動学実習セミナーがあり、金子翔拓講師が参加した。運動学実習の実施方法や実施内容について、また学生の評価方法について意見討論会を実施し教育を受けた。実際に運営する方法としては、学生がより身近に感じる動作・活動を実習により教授し、どの程度理解できたかはレポートを提出させるという方法で実施していくことを方針としている。

○ 現時点での成果 学位授与率、就職率・進学率、資格取得率など

学位授与率94%(Ⅱ期生50名中47名)資料1、就職率100%、進学率0%、進学率に対する将来的教育方針については、大学院進路希望に関する相談者2名(2年次)いるため今後具体策を検討する必要がある。資格取得率は、担任・アドバイザーを通して把握している。在学生資格取得なし。既卒生(作業療法士未資格者)AMPS認定評価者1名であった。

○ 卒業前総合統一模試 国家試験対策模試など

卒業前国家試験模擬テストを11月より4回実施した。今年度は、1-3年の受験希望者も受験可能であることのアナウンスをした。3年は1回の模擬試験を実施予定としその結果は授業科目「作業療法評価学実習」の成績10%に反映することに今年度変更した。

○ 学生の自己評価、卒業後の評価(就職先の評価、卒業生評価)

学生による自己成長評価(Student Engagement)、卒業後の評価に関する具体的方法に関しては未検討である。学生の自己成長評価をオリエンテーション時に行うなど具体的案を検討予定である。卒業生評価に関しては、臨床実習施設訪問・会議等にて卒業生の様子を把握することが現状である。卒業生評価の具体的方法は今後検討が必要である。

(2) 学位授与(卒業認定)は適切に行われているか

学位授与は修得単位学則基準にしたがい適切に行われている。

2 点検・評価

全体的な目標の達成状況、喫緊に取り組むべき課題、今後の展望など

① 効果が上がっている事項

国家試験成果

今年度Ⅱ期生への国家試験対策に対しては、4年間のGPA換算が均等になるようにグループ構成し担当教員の配置のもと学習指導を行った。国家試験平均点は当初設置趣意にある目標全国平均（79.7%）を上回る85.1%（新卒47名中40名合格）であり目標を達成した。資料2（卒業予定者52名中43名合格82.7% 既卒者5名中3名合格）

北海道作業療法士会主催生涯教育研修会や各専門研究会への参加など卒後の研鑽が見られている。今年度学会発表者として日本作業療法学会1名、北海道作業療法学会3名であった。

教育目標 4) 作業療法の地域性に対して

恵庭・千歳近隣施設との協力体制の確立：恵庭周辺の福祉・保健施設の協力を得ながら、臨床教育のための万全な協力体制を継続し、その体制が相互協力体制へと進展している。具体的取組として、地域作業療法学実習では、福祉施設における一週間の現地学習を設定した。地域生活支援に関わるサービスの概要を理解するとともに、今後の地域作業療法のあり方について考えるきっかけとなった。卒業研究では、恵庭近隣で在宅生活を送る脳幹出血後遺症の方を対象とし、恵庭地区訪問看護師やNPO法人スタッフと教員・学生との協力体制を作った。この結果、恵庭の通所施設などにボランティアとして関わる学生が増え、施設間との教育的良好な関係を築いた。

教育目標 6) 国際性に対して

本学の学生は入学時に海外を視野に入れて志望する学生も多く、英語教育・国際的視野を含めた教育機会の提供は今後も継続することが望ましい。2013年春休み実施予定の国際交流委員会主催オーストラリア短期語学研修に2学年学生1名が参加予定である。学科企画学科セミナーでは、海外で働く作業療法士の講演を予定している。

② 改善すべき事項 取り組むべき課題

1) 国家試験対策

国家試験模擬試験4回のうち一定レベル以上の成績が1回でもあった場合は、国家試験受験取得を検討とすることとした。

2) 教育課程の編成・実施方針の適切性 定期的検証

科目間編成の調整と確認作業を科目間コーディネーターが中心となって実施する。学士教育としての適切性の点検、教育目標に対する成果判定のための手段を研修し具体的方法を学ぶことを計画する。今年度実施していない。

3) その他の課題

進学に対する方針の検討、学生自己評価・卒業生評価の検討の必要性等があげられた。

③ 今後の展望

上記課題の方法と順次性の検討またその実施内容を今後の展望とする。

教育・研究水準の向上のためには、目標・計画を明確にし、それを構成員が共有し、その実現に真摯な努力を重ねることが必要である。現在、本学科では6点の教育目標を掲げ、それに基づき教育課程を展開している。

「作業療法学に関する高度な専門性」に関しては、具体的な目標として作業療法士国家試験に合格するための知識を習得することがあげられる。平成 24 年度には、前年度の国家試験対策の成果について検討した。今後も国家試験合格率などの結果をふまえ、より効果的な対策を講じていく必要がある。

また、臨床実習においてクリニカルクラークシップの導入を開始したが、臨床実習の質の改善に向けてクリニカルクラークシップによる臨床実習を拡大していくことが望まれる。

教育内容の評価方法としては、国家試験合格率が重要であることは当然であるが、学科が求める作業療法士像を明確化・検討し、学生による自己評価、卒業生評価も含めていくことが必要である。

平成 25 年度には学位授与・教育課程編成・入学者選抜に関する方針（ポリシー）を検討し、実施と評価を強化していくことが望まれる。特に教育課程の編成・実施方針の適切性の検証は今年度実施することができなかつたため、平成 25 年度には上記のポリシーの検討に併せて実施することが必要である。

○ 3つのポリシー現状分析

DPについて： 作業療学科では、1) 豊かな人間性 2) コミュニケーション能力 3) 科学の方法論と理論構成力 4) 作業療法に関する高度な専門性 5) 作業療法の地域性 6) 国際性を身に付けた作業療法士の育成することを目標としている。それぞれの項目の具体的な内容は以下のとおりである。

- 1) 人間性が豊かであること。： 自己の行為についての責任を自覚した上で、自由に主体的にふるまうことができる。また、適切な倫理観をもち、他者の立場に立って考え、個々の対象者の自律性と主体性を尊重できる。
- 2) コミュニケーション能力を備えていること。： 自らの専門性を踏まえた上でチーム医療の一員として医療に当たることの重要性を理解し、他職種と良好なコミュニケーションを築くことができる。また、対象者とも良好なコミュニケーションを築くことができる。
- 3) 科学の方法論と理論構成力を身につけていること。： 問題解決能力が高く、実践から生じた疑問に対して科学的・論理的に思考し、必要な事項を自ら学習することができる。研究活動をおこなう上での基本を習得している。
- 4) 作業療法学に関する高度な専門性を有していること。： 作業療法の実践に必要な知識と技能を備え、多様な対象者のニーズに応じることができる。
- 5) 地域における作業療法を理解していること。： 地域の特性とそこに生きる対象者の生活を理解し、地域に根ざしたリハビリテーション、予防活動、健康増進活動を実践することができる。また、保健・医療・福祉のシステムを総合的に理解しており、対象者を中心に有机的に機能することができる。
- 6) 国際性を身につけていること。： 国際的視野に立ち、多様な価値観を理解している。国際社会においても活躍することができる。

DP が備えるべき要件としての、知識・理解、思考・判断、興味・関心、態度、技能・表現の 5 領域に対して、この人材育成の目標との関係をみると、知識・理解については主に 4)、思考・判断については主に 3)、興味・関心については主に 5)6)、態度に

については主に 1)、技能・表現については主に 2)が関連していると考えられる。人材育成の目標と DP との整合性と 5 領域との関連を検討する必要がある。また、達成度の評価・測定が可能な DP を検討する必要がある。

APについて： 「宇宙一おもしろい作業療法学科」をHPや広報紙上に掲げている。また推薦入試課題対象としている。DPにおける興味・関心へのキャッチフレーズとなっている。以下の「求める学生像」を学生募集要項に掲載している。

- 1) 作業療法に強い興味を持ち、積極的に「面白さ」を追求しようとする意欲のある人。
- 2) 多様なチャレンジや社会貢献などを通じて積極的に作業療法を「面白く」しようという夢のある人。
- 3) さまざまな生活や人生に「面白さ」を感じる人。
- 4) 温かみやユーモアを理解できる人。

CPについて： 新カリキュラム導入にあたり CP は今後検討が必要と考えられる。

現状では、

- 1) 豊かな人間性・社会性と市民的教養に基づく人間尊重の基本的理念と作業療法の専門職業人としての倫理観とを醸成することを教養教育の目的と位置づけ、社会における責務を遂行する能力を養う。
- 2) 疾病、または、障害に応じて、作業療法の観点から観察・評価し、医師をはじめとする関連職種との協力関係のもとに、チーム医療を踏まえた治療計画の立案、及び、治療を行うために必要な知識・技術力を養う。
- 3) 障害をもつ人を、全人的（身体的、精神的、社会的存在）にとらえ、個々人に対し、あるいは、社会や地域のニーズに応じた適切な作業療法を行える能力を養うとともに、悪性新生物をはじめとする生活習慣病、健康維持やスポーツ障害の一次予防の観点から適切な指導ができるようにする。
- 4) 保健・医療・福祉の諸活動の中で、リハビリテーションを担う専門職として、その業務と役割とを自覚し、関連職種や関係機関との連携を適切に行う能力を養う。
- 5) 専門職業人としての自立を目指すとともに、教育者、研究者としての基礎的能力を養う。

以上の 5 項目を教育課程方針としており、これらを参考に今年度カリキュラムマップを作成し科目間調整を実施した。その後シラバス作成に取り組む手順をとった。今後 CP 検討にあたり学生の実情に合わせた検討が必要である。

3 根拠資料

学科資料1 卒業研究ゼミナール教育方針

学科資料2 教員の授業方法及び学習指導

資料1-「卒業判定（大学データ表 8）」

資料2-「国家試験合格率（大学データ表 11）」

作業療法学科 自己点検評価実施委員

役名	氏名		
委員長	教授	池田 官司	学科長
委員	教授	坪田 貞子	
委員	教授	木村 浩一	
委員	教授	渡辺 明日香	
委員	准教授	向井 聖子	大学評価委員会委員